

1月定例市長記者会見次第

日時：平成28年1月14日(木) 午前9時30分～／場所：庁議室

1 開 会

2 話 題

(1) 話 題

①新年を迎えて～今年を協働のまちづくりが開花する年に～ 【企画調整課】資料1

②掛川市男女共同参画審議会答申について 【生涯学習協働推進課】資料2

③平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における
掛川市の結果について 【学校教育課】資料3

(2) 報告事項（各課から）

①掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」について 【こども政策課】資料4

②避難場所・避難所アプリ「ヒナンパス」について 【危機管理課】資料5

(3) 主な行事について

①中学生のための地方自治 【生涯学習協働推進課】資料6

-かけがわまちづくり出前講座-

日時・場所：1月15日（金）13:30～14:20 掛川東中学校

1月22日（金）14:20～15:10 大須賀中学校

②～みんなで調べた掛川の自然～ 環境フォーラム 【環境政策課】資料7

日時：1月27日（水）19:00～

場所：生涯学習センター

③原子力防災訓練 【危機管理課】資料8

日時：2月3日（水）8:30～12:00

場所：大東保健センター（ヨウ素剤配付訓練）

くにやす苑、草笛の会大東作業所（住民避難訓練及びスクリーニング会場運営訓練）

新年を迎えて
～今年を協働のまちづくりが開花する年に～

1	平成27年 かけがわ市政10大ニュース	1
2	平成28年の主な取り組み	
	・かけがわ生涯ワーキングシステム （一般社団法人 中東遠タスクフォースセンター事業）	2
	・子育て世代向け住宅供給プロジェクト	3
	・T P Pへの対応について	4
	・掛川市茶業振興計画の策定	5
	・原子力災害広域避難について	6
	・平成28年度 静岡県・掛川市総合防災訓練（概要）	7
	・海岸防災林強化事業「掛川モデル」の整備	8
	・待機児童ゼロを目指して 保育園の開園・今後の建設予定	9
	・健康寿命の延伸に向けた取り組み	10
	・茶文化創造千日プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」	11
	・教育大綱の策定	12
	・掛川市環境基本計画（第2期）の策定	13
	・内陸のフロンティアを開く取り組み	14
	・市道掛川高瀬線（結縁寺 I C～岩井寺）改良計画	15
	・ラグビーワールドカップ2019日本大会及び 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み	16

平成27年 かけがわ市政 10大ニュース

平成27年12月21日
掛川市

- ① 「健康・子育て日本一」へむけ新たな幕開け 希望の丘グランドオープン(4/25)、小笠掛川急患診療所が歯科併設で新規オープン(4/1)、中部ふくしあ開設(4/1)で市内5か所の「ふくしあ」体制整う、「ふくしあ」が健康寿命をのぼそう！アワードで厚生労働大臣優秀賞を受賞(11/16)。
 - ② 市制施行10周年を祝う行事盛りだくさん 10周年記念式典開催(4/18)、ミニ四駆ジャパンカップ掛川大会(9/6)、祝賀まつり～祭が創る掛川の和～、西郷局パレード(10/31)、プレミアム買物券「お千代小判」発売(7月)。
 - ③ 南北道路続々開通 大東ルート市道海洋公園線開通式(2/4)、大須賀ルート市道入山瀬線開通式(6/15)。
 - ④ 「教育・文化日本一」へ 横須賀在住の鈴木政昭氏から寄贈を受けステンドグラス美術館オープン(6/6)、文化振興計画策定(2月)。
 - ⑤ イタリア・ミラノで開催された国際博覧会(ミラノ万博)で静岡の茶草場農法をPR(10/16)、併せて掛川市長がバチカン市国ローマ法王庁を訪問し、ローマ法王に掛川茶を献上(10/14)。
 - ⑥ 掛川駅前の新たな顔に 掛川駅前東街区再開発事業 商業施設「we+138Kakegawa」がオープン(10/1)、市議会特別委員会で西街区再開発の検討進む。
 - ⑦ 協働のまちづくり進む 「協働によるまちづくり推進条例」施行(4/1)、生涯学習協働推進課内に「まちづくり協働センター」設立(4/1)、各地区でまちづくり協議会の設立進む。
 - ⑧ エコパスタジアムでラグビーワールドカップ2019の試合が開催されることが決定(3/2)、推進本部会議初会合(11/26)。
 - ⑨ 中東遠総合医療センターが県から救命救急センターに指定される(8/1)。
 - ⑩ 掛川出身の大角幸枝氏が鍍金で人間国宝に認定される(10/1)。
 - 11 人口減少社会に挑む 第2次掛川市総合計画基本構想策定(7/6)、地域創生総合戦略を策定(10/30)、国地方創生先行型交付金(上乗せ交付金)採択(かけがわ生涯ワーキングシステム事業・掛川市子育て世代向け住宅供給事業)。
 - 12 防災対策進む 「掛川市防災ガイドブック」全戸配布し、災害種別ごとの「家庭の避難計画」作成を進める(4月)、「国土強靱化地域計画策定モデル自治体」に選定される(7/17)。地震・津波対策寄付金が1億5000万円を突破。
 - 13 副市長に伊村義孝氏、浅井正人氏が就任、2人体制に。教育長に山田文子氏が就任(地元出身では初の女性教育長)。
 - 14 「茶のみやきんじろう」ゆるキャラ(R)グランプリ全国大会に初参戦(11/21～23)。最終総合74位(ご当地部門54位)と大躍進。
 - 15 「環境日本一」へ NPO法人WAKUWAKU西郷が「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞(12/2)、ゴミ処理費用の一部有料化(4/1～)、新ごみ指定袋への完全移行(10/1)、保護対象生物や希少動植物の保全を図るため自然環境保全活動推進員9人を委嘱(11/12)。
 - 16 「希望の森づくり」進む 沖之須防潮堤で植樹祭が開催され1,100人が参加(6/13)、細川元首相が沖之須防潮堤視察(6/29)、沖之須・浜川新田育樹祭(9/27)、中東遠総合医療センター育樹祭(11/14)、NPO法人時ノ寿の森クラブが林野庁長官賞を受賞(10/11)。
 - 17 イタリアのロッシーニ歌劇場管弦楽団と市民合唱団が鎮魂の歌を被災地に届けた「バチカンより日本へ 祈りのレクイエム日本公演2015」(3/14)、これにあわせバチカンから枢機卿が来掛、東山の世界農業遺産やステンドグラス美術館の建設現場を視察。
 - 18 横須賀の川原町、西田町の祢里が神田祭に里帰り(5/9～10)、3年に一度の掛川大祭(10/9～12)・三大余興が披露される。
 - 19 松ヶ岡の保存と活用のため「松ヶ岡プロジェクト推進委員会」発足(2/24)、毎月1回一般公開、約70年ぶりにかんからまちの舞が松ヶ岡で披露される(10/11)。
 - 20 郷土の偉人を顕彰 第1回「金次郎と掛川の偉人検定」開催(8/23)、市内小学校全22校に金次郎像設置、元遠州横須賀藩主西尾家から寄贈された所蔵文書を一般公開(8/15～11/1)。
- 500人サポート推進室設置、障がい者の雇用支援進む。
 - 全国の開発型インターで唯一の成功例「小笠山麓開発株式会社」が解散(3/31)・清算終了(12/15)、掛川ICの建設とそれに伴う地元負担金の返済完了、株主に1株あたり6割強の配当。
 - 「掛川市いじめ防止条例」施行(4/1)。掛川西中学校増築校舎落成式(3/9)、総合教育会議が設置され教育大綱を議論。
 - ふるさと納税、4月から返礼品の充実で一気に増。11月末までに1億円突破。キックオフイベント開催(4/28)。
 - 東京女子医科大学に新入生掛川市地域枠推薦確保、修学資金貸与制度の募集始まる。韓国大邱韓医学と生涯学習交流協約締結(10/6)。

【その他】◎掛川城天守閣開門20周年記念イベント(3/7～22日)。◎大東温泉シートピア入館者400万人達成(3/8)。◎名誉市民 元掛川市長樺村純一氏の銅像が寄贈される(4/1)。◎名誉市民 元大須賀町長大石高氏逝去(5/24)、お別れの会開催(7/16)。◎さんりーな利用者300万人達成(7/3)。◎「生活再建支援型納税相談」事業開始。ファイナンシャルプランナーに生活再建支援員を委嘱(8/6)。◎地域SNS「e-じゃん掛川」がリニューアル(11/18)。◎財務会計システム更新。◎京都在住の絵本作家永田萌氏が「静岡の茶草場農法」を絵本で紹介した「ふわりとチャパー茶草場の四季ものがたり」発行(12/10発行)

かけがわ生涯ワーキングシステム (一般社団法人中東遠タスクフォースセンター事業)

1 目的

専門的な知識や技術等を持ったシニア人材が地域に存在しているものの、その潜在能力は活かされず、中小企業は、長期間にわたる景気低迷やグローバル化の影響を受け、人材・技術・設備・販路等の面で多様な課題を抱えている状況である。
そこで、スキル・ノウハウを持った企業OBが中小企業の課題解決に向けた実務支援（タスクフォース）やアドバイス等を行う「一般社団法人中東遠タスクフォースセンター」を設立する。

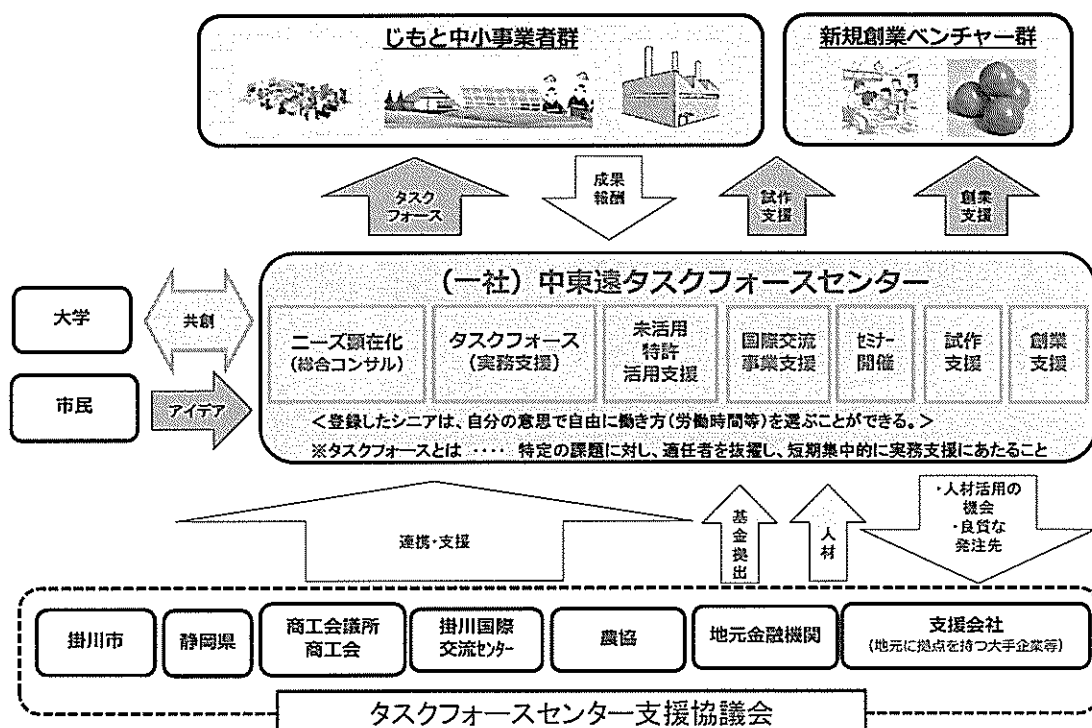
2 狙い（効果）

本事業により、創業支援、未活用特許の活用、高齢者の能力活用及び雇用促進、実務支援による中小企業支援を行い、地域経済活性化を図る。

3 業務内容

- (1) 人材は、各業界の企業を退職したシニア人材（専門技術者や専門職能者等）を登録制により確保する。
- (2) 掛川市及び周辺市町の中小企業から経営や生産技術に関する相談を受け、登録者から適切な人材を派遣し、課題解決のための実務支援（タスクフォース）やアドバイスを行う。
- (3) 市民やベンチャーのアイデアを具現化する機能（迅速試作機能）を備えることで、開発、試作、販路開拓等の多面から創業を支援する。
- (4) 実務支援等による成果に対して報酬を得ることにより、法人としての健全性と持続性を追求する。
- (5) 大企業が解放した未活用特許を中小企業に紹介し、大企業とのマッチング支援を図る。

一般社団法人中東遠タスクフォースセンターの概要



子育て世代向け住宅供給プロジェクト

1 地域創生総合戦略での位置付け

重点施策3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト3-2：子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト

2 目的

掛川市において子育てしやすい環境を創出するため、子育て世代の居住環境に対する支援として、子育てに適した条件を検討し、7つの協働連携により若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事を目的とする。

3 ねらい（効果）

子育てに適した居住環境を検討し、子育て世代が望む環境の整備や住宅の提供を行うことで、結婚・出産・子育てに希望を持つことができる地域づくりに繋げる。

また、市外にも積極的にPRすることにより、子育て世代の移住・定住に繋げる。

4 事業費

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型（上乗せタイプ））（タイプⅡ）

予算額：10,000 千円

5 今まで行った事項

庁内関係課で庁内委員会を組織し、検討のあり方、今後の進め方等について協議を実施。

第1回「子育て世代向け住宅供給推進プロジェクト」推進会議開催。

（浅井副市長を委員長とし、子育て世代市民、不動産業者・建築士・金融機関職員・大学教授・静岡県職員等計14名（男女各7名）で構成した「掛川市子育て世代向け住宅供給推進チーム」を立ち上げ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策等を検討）

6 今後予定している事項

「子育て世代向け住宅供給推進プロジェクト」推進会議を、年度内に2回程度開催し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために以下の事項を検討し、平成32年度末までに100世帯の入居を目指す。

1. 子育て世代のニーズを掴むため実施するアンケートの質問項目、対象
2. モデル地区の選定（空き家・空き室の活用）
3. 認定制度の基準、対象
4. 支援制度の可否、基準
5. 掛川流「協働力」による事業の運営継続
6. 情報の発信、提供方法
7. その他検討すべき事項

TPPへの対応について

TPP合意を受け今後農業、商業その他多くの面においてその影響が出てくると想定されています。掛川市として、幅広く情報収集を行うとともに、関係団体との検討を行うことで、農産物や工業製品などの関税撤廃によっておこりうる、メリット、デメリットを精査し、経済の活性化に繋がるよう、適切な対応に努めて参ります。

そして、そのための組織として、(仮称)掛川市TPP総合対策会議の設置を検討する予定となっています。

■ (仮称)掛川市TPP総合対策会議について (案) ※現在検討中

1. 設置目的

内閣に設置された「TPP総合対策本部」からの情報収集と共有、TPPの活用促進による新たな市場開拓、TPPの効果を最大限発揮する多様な分野の生産性向上、地域での活性化等を加速化していくため、産・官・民等によるTPP総合対策会議を設置する。

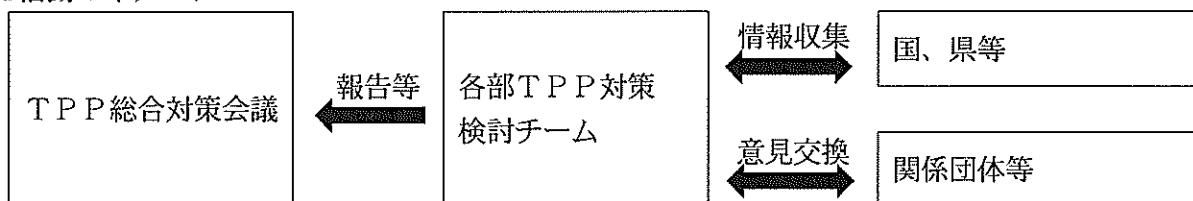
2. 活動内容

- ・ 国、県からのTPPに関する詳細な情報収集及び分析
- ・ 関係団体との意見交換
- ・ TPP対策に資する施策・事業の検討
- ・ その他必要と認められる事項

3. 構成員 (案)

掛川市、静岡県、商工団体、農業団体、医療団体、市内企業等

4 活動のイメージ



※TPPの24分野

- ① 主席交渉官協議 ② 市場アクセス (工業) ③ 市場アクセス (繊維・衣料品)
- ④ 市場アクセス (農業) ⑤ 原産地規制 ⑥ 貿易円滑化
- ⑦ SPS (衛生と植物防疫のための措置) ⑧ TBT (貿易の技術的障害に関する協定)
- ⑨ 貿易救済措置 ⑩ 政府調達 ⑪ 知的財産権 ⑫ 競争政策 ⑬ サービス (クロスボーダー)
- ⑭ サービス (電気通信) ⑮ サービス (一時入国) ⑯ サービス (金融) ⑰ サービス (E-commerce)
- ⑱ 投資 ⑲ 環境 ⑳ 労働 ㉑ 制度的事項 ㉒ 紛争解決 ㉓ 協力 ㉔ 横断的事項特別部会

掛川市茶業振興計画の策定

世界農業遺産静岡の茶草場農法の認定や、ミラノ国際博覧会出展における海外の緑茶への関心の高さ、国内消費動向やインターネットをはじめとする消費環境の変化、国内における中長期的な社会構造の変化に早期に対応するとともに、第2次総合計画、地方創生総合戦略などの上位計画の策定内容を踏まえ、掛川市茶業振興計画を一年前倒しで策定する。

1 基本的な方針

- 継続して地域の核となる茶工場や茶園管理組織を育成し、生産効率・収益性を高め、未来を担う茶業経営体を育成する。
- お茶の消費拡大を図っていくためには国内はもとより輸出展開が不可欠。
そのためTPP総合戦略会議や掛川茶輸出研究会で同時並行的に議論し結果を取込み、海外展開のノウハウにあっては商社の人材活用を視野。
- また、売れる茶へのブランド化やマーケティングにおいては外部有識者を活用し、即実践可能な戦略書としていく。
- 更には、世界農業遺産静岡の茶草場農法で生産された茶のブランド化、景観と観光や、緑茶の効能研究の世界への情報発信、茶エンナーレによる文化振興など盛り込む予定。

2 策定委員会（案）

掛川茶商協同組合、JA掛川市、JA遠州夢咲、JA掛川市茶生産員会、JA遠州夢咲大城茶業委員会、ジェトロ浜松、農林水産省関東農政局西関東土地改良調査管理事務所、静岡県、静岡県中遠農林事務所、有識者、商社などを想定

3 これまでの茶業振興計画（平成20年度策定）

計画期間：平成20年度から平成29年度までの10年間

3つの柱：①お茶のまち掛川づくり

協働による、新しい緑茶文化の創造と発信、お茶のまち掛川づくり

②ビジネス茶業の実践

力強い茶業経営体の育成、生産効率の向上、経営体質の強化

③売れる茶の生産販売

マーケティングに基づく特色ある茶、地域ブランド化、緑茶の効能研究

4 今後の予定（案）

平成28年3月	市内全茶農家を対象としたアンケート調査取りまとめ
平成28年4月	策定委員会の設置
平成28年6月	全国各地での、男女、年代別の嗜好調査
随時	TPP総合戦略会議、掛川茶輸出研究会、策定委員会
平成28年10月	戦略（案） 次年度予算へ反映
平成29年3月	掛川市茶業振興計画策定

原子力災害広域避難について

1 原子力災害広域避難計画の策定について

浜岡原発は、現在も全号機が停止しているが、多くの使用済燃料はあるので、万全な安全対策はもちろんです。原子力災害に備え、住民の避難等の防護措置を円滑に実施するため、広域避難計画を策定する必要があります。

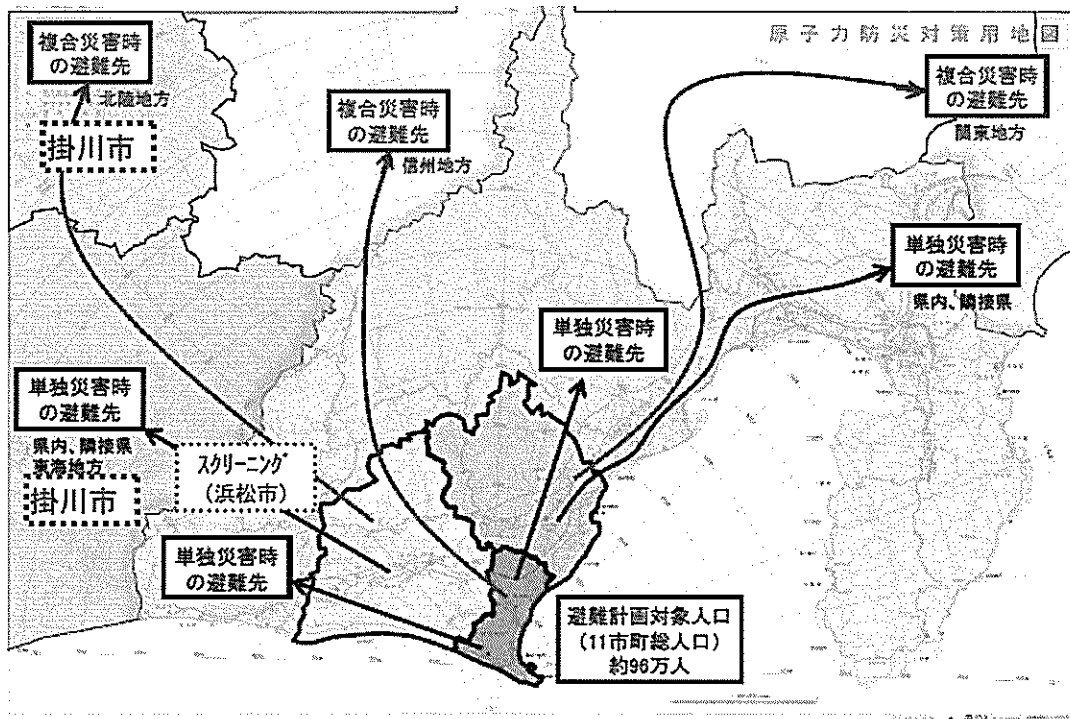
静岡県では、「浜岡地域原子力災害広域避難計画」を今年度末までに決定する予定で、受入先等について関係する11市町と協議を続けています。

市としても、県の計画の進捗を見ながら、避難行動要支援者への対応や避難単位等について、独自に検討を続けており、可能な限り早期に、地区ごとの詳しい避難先や避難方法等についてまとめる予定です。

2 広域避難のイメージ

現在、掛川市の避難先については、大規模地震等を踏まえ東海地方及び北陸地方と受入れ先の調整を実施しています。受入は原則1ヶ月程度とし、それ以降は、より広範囲での移転等について県及び国が調整します。

(県のイメージ図)



3 課題等

- ①避難体制の確立：避難行動要支援者対策、地域ごとの避難体制・避難方法等の統制
- ②スクリーニング：場所の選定、スクリーニング等の実施方法
- ③避難先の確保：避難場所の早期決定
- ④安定ヨウ素剤：配布時期や配布の方法等

平成28年度 静岡県・掛川市総合防災訓練（概要）

～自助・共助、地域で高める掛川の防災力、死亡者ゼロのまちづくり～

- 1 日 時 平成28年9月4日（日） 地震発生8:30／訓練終了12:00
- 2 主 催 静岡県、掛川市
- 3 参加機関 自衛隊、海上保安庁、静岡県、静岡県警察本部、掛川市、掛川市消防団、学校、自主防災組織、医療機関・団体、ボランティア団体、ライフライン各社、トラック協会、建設関係団体、協定締結事業所ほか
- 4 目 的 大規模地震を想定した総合防災訓練を全県で実施することにより、県・市町等の災害対策本部機能を強化するとともに、防災関係機関による広域的な救援体制を確認する。
また、自主防災組織と連携し実践的な訓練を行い、地域防災力の向上を図る。
- 5 想 定（静岡県第4次地震被害想定：レベル2の被害想定）
平成28年9月4日（日）午前8時30分頃、南海トラフ巨大地震が発生し、県内の広い範囲で震度7の揺れを観測、まもなく沿岸には大津波が襲来した。
この地震により、建物倒壊、津波浸水、土砂災害、火災等の大きな被害が発生、県及び市は直ちに災害対策本部を設置して対処にあたる。
- 6 訓練の重点項目
 - （1）多数の自主防災組織の参加による訓練
 - ・自主防災会及び消防団が連携し、倒壊家屋からの住民救出訓練や消火訓練。
 - ・市内全域において、避難訓練や避難所運営訓練などの自助、共助訓練。
 - ・市民トリアージを行い、救護所等に傷者を搬送する訓練。
 - （2）自衛隊、海上保安庁、警察、消防等による連携訓練
 - ・自衛隊、海上保安庁、警察、消防等が連携する「公助」の訓練。
 - （3）市内の災害拠点病院、仮設救護病院、初動時救護所などが連携した、医療救護体制確立のための訓練
 - ・災害拠点病院と連携し、重症患者の搬送訓練や医療救護訓練。
 - ・DMAT等の受入や被災地外への重症患者の搬送訓練。
 - （4）掛川市の自然地形や立地環境に応じた訓練
 - ・広範な森林を有し災害時、孤立が予想される集落からの救出訓練等。
 - ・新東名高速道路を活用した、支援物資供給訓練や広域応援部隊の受援訓練。
 - ・建物が密集する、市街地を想定した大規模火災延焼阻止訓練。
 - ・南部海岸部の津波浸水からの救出訓練等。
 - （5）小中高生や若者など次世代を担う人材を育成する訓練
 - ・学校と地域の協働による広域避難所運営訓練。
 - ・学生が講師となり三角巾法や搬送法を地域住民に指導。

海岸防災林強化事業「掛川モデル」の整備

1 掛川市の海岸防災林

掛川市内の海岸防災林（砂丘）の高さは、約7～14mであり、「駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル1地震の津波」の想定最大高さ（7m）よりも高くなっている。

しかし、平成25年6月に静岡県が公表した第4次地震被害想定では、最大級の津波（レベル2津波）の最大高さは約10～14mで、現在の海岸防砂林を越える。

このため、国土交通省が施工する河川工事の発生土などを利用して市が砂丘を嵩上げするとともに、県が施工する治山事業（林野庁補助事業）でクロマツや広葉樹を植栽し、海岸防災林の強化を図っている。

2 「掛川モデル」全体事業概要

○計画延長：L=9.7km（弁財天川～千浜東）

○土量：V=約300万m³（堤体土200万m³、覆土100万m³）

○事業期間：H26年度より概ね15年間

3 H26～H27年度 工事实績

○盛土延長：L=約425m

○計画盛土高：FL=12m

○堤体土量：V=115,500m³

（国交省73,500m³、市工事：20,000m³、その他：5,500m³、覆土16,500m³）

4 H28年度 工事予定

○盛土延長：L=500m（大須賀工区） L=100m（大東工区） 合計 L=600m

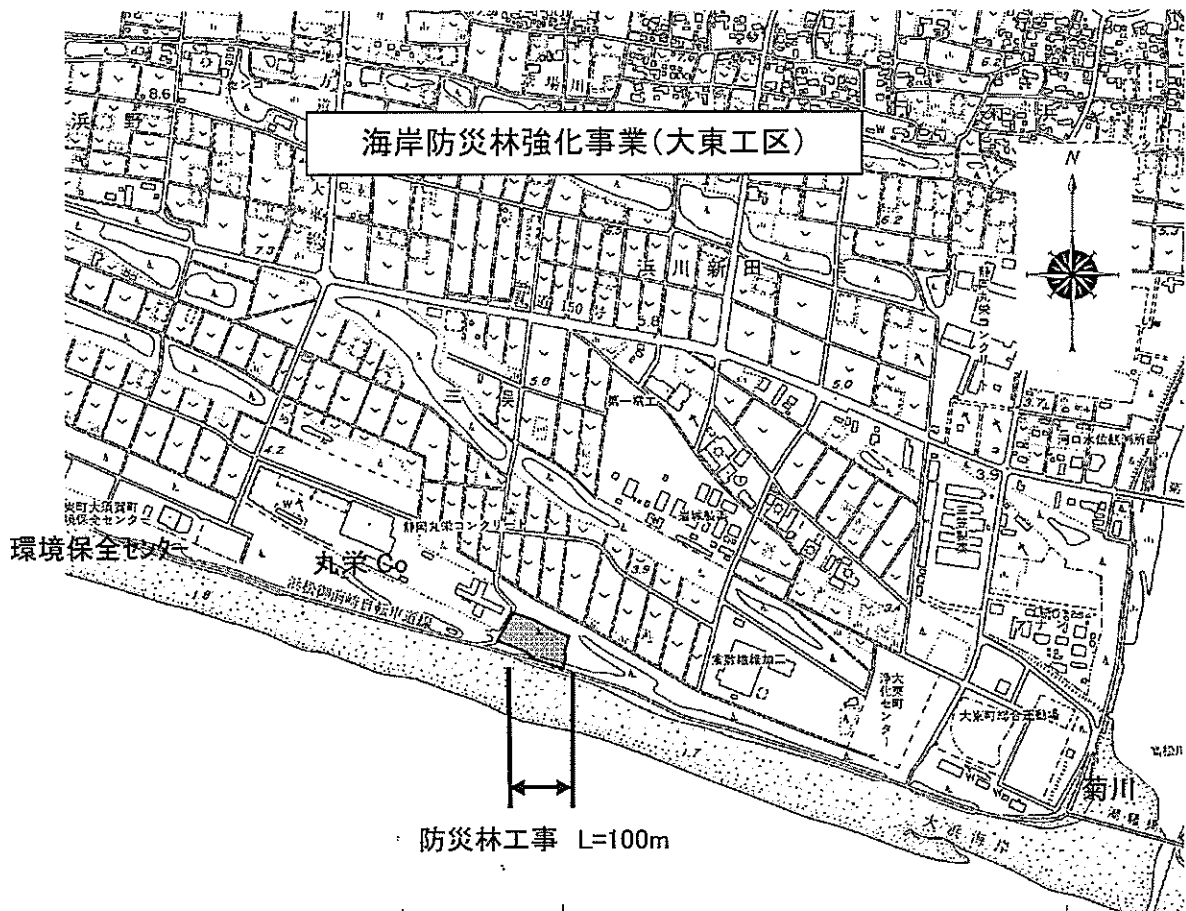
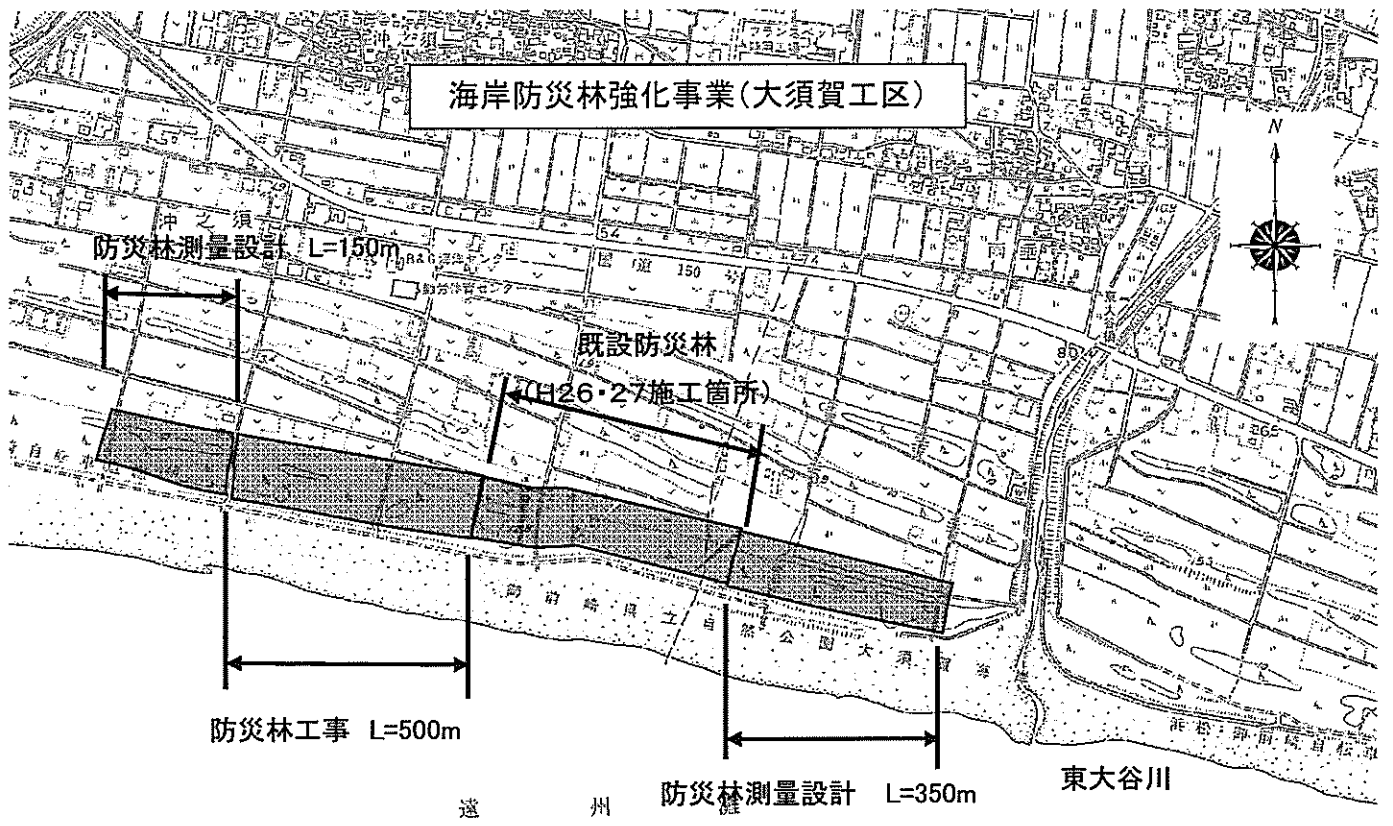
○計画盛土高：FL=12m（大須賀工区） FL=15m（大東工区）

○堤体盛土：V=103,800m³

H28年度 業務委託

○測量設計：L=500m（現地測量及び詳細設計）

5 H28年度位置図



待機児童ゼロを目指して
保育園の開園・今後の建設予定

待機児童解消対策のために、子ども子育て支援事業計画を前倒しして、本年度整備している事業や、企業で協力していただいている事業、さらに平成28年度事業について紹介します。

現在、0～2歳児専用の乳児保育園1箇所、小規模保育所7箇所と、企業で協力していただいている保育所1箇所の、合計9箇所が市内で開園・建設中です。【下記参照】

これらの保育園建設により、4月には209人の受入増となります。

また、市内の認可保育園定員は、平成27年4月時点より190人増えて、2,070人となります。

さらに、平成28年度には2箇所で保育施設の建設を予定。これにより、平成29年4月には240人の定員増が図られます。

記

●平成28年4月に開園予定の保育施設

種 別	園 名	場 所	運 営 者	定員(人)	備 考
保 育 園 (0～2歳児)	(仮称)乳児保育園	大池2956	(福)天竜厚生会	72	
小規模保育所 (0～2歳児)	小さなお家ぼっぼ	本所72-2	個人(元保育園長)	15	※H27.12開園
	きらきら	柳町36	認可外保育園	19	
	きらきら(分園)	上西郷480	認可外保育園	19	
	桜木	家代176-1	(福)未来	15	
	モコ宮脇	宮脇1-4-2	(株)リプレス	19	
	きよさき	清崎104-4	認可外保育所	19	
	ちゅーりっぷ	沖之須1894-2	個人(元保育ママ)	12	
			小計	190	
企業所内保育	QTPメロンハウス	上土方工業団地	クオリテックファーム(株)	19	認可外保育所
			合計	209	

●平成29年4月開園を目指し、平成28年度に建設予定の保育施設

- ①大池地内認定こども園 定員120名
- ②領家地内認可保育所 定員120名

健康寿命の延伸に向けた取り組み かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクト

1 趣旨

市民の願いである「最期まで住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って生活し続けること」を叶えるために、かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクトを組織し、健康長寿の推進を図り、お達者度県下一をめざす。

2 平成27年度の取組

(1) かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクトを設置（8月）

(2) 推進体制：推進委員会（市民関係団体代表、有識者） 庁内ワーキング

(3) 実施状況：

ア 検討内容：①掛川市の現状分析

②現状分析から導き出された課題の抽出

③全国先進事例などの情報を収集

④展開方法や推進体制について検討

⑤お達者度向上のための新たな施策や改善策の検討

⑥推進計画の策定

イ その他の取組（生涯お達者市民の周知・啓発）

・健康フェア（保健予防課）、健康講座（高齢者支援課・保健予防課）、地区センターまつり（保健委員）などで、のぼり旗の設置ちらし配布など

3 平成28年度の取組

(1) 推進体制：庁内ワーキング、推進委員会、推進連絡協議会（検討中）を開催し、健康長寿の推進強化。

(2) 推進の3つの柱：①機運醸成 みんなで学び 協働して進めよう

②奨励 誉め合おう 市民を企業を団体を

③支援 活動を支え 援助しよう

(3) 協働による推進：関係各課や民・公・学・産・官・金・市の7分野の担い手が連携し推進。

(4) 施策の推進：

ア 「生涯お達者市民の大勢いるまち」を目標に推進を図り、健康・子育て日本一をめざす

イ 施策

(ア) 総合施策、(イ) 食事、(ロ) 運動、(ハ) 生活習慣、(ニ) 生きがい・趣味、(ホ) 健康教育、

(ヘ) 社会参加、(ヘ) 健康経営の8分野に取り組む

(5) 施策案（検討中）

○生涯お達者市民宣言 ○健康長寿かるた ○健康応援店 ○健康経営実践事業所

○健康長寿「健やか検定」 ○ウォーキングマップ ○自立体力測定

○人と話そうプラス10 ○認知症ケアパス など

茶文化創造千日プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」

1. 開催趣旨

地域創生総合戦略における「掛川への新しい人の動きをつくる」ため、文化芸術の持つ創造性を活かした取り組みとして、市民にとって最も身近な「茶」の文化をテーマに、市民が地域愛を持って楽しみながら参加できる地域活性化事業を実施します。

2. 事業概要

「かけがわ茶エンナーレ」は、3年（千日）をかけて推進していく茶文化創造プロジェクトです。「茶」の文化とアートの結びつきにより、これまでにないアートプロジェクトを展開します。また、国内外を問わず、「茶」を「縁」にした様々な交流を活発化し、地域活性化や産業振興にも繋がっていきます。さらに、市民が掛川の「茶」の文化に一層愛着を持ち、身近にある地域文化資源の価値に自信と誇りを持つ機会とします。

(1) 実施主体

かけがわ茶エンナーレ実行委員会

(2) 総合プロデューサー

アートプロデューサー&ディレクター 山口 裕美（やまぐち ゆみ）

(3) 実施期間

平成27年度～平成29年度（3年間）

3. 事業計画（案）

(1) 平成27年度（1年目）

- ・実行委員会の立ち上げ
- ・事業計画、事業スケジュール等の検討
- ・視察等による調査研究
- ・シンポジウムの開催（2/12（金）、掛川市生涯学習センター）※以後毎年開催予定

(2) 平成28年度（2年目）

- ・アーティストによる作品制作活動
- ・イベントの実施

(3) 平成29年度（3年目）

- 「かけがわ茶エンナーレ」の開催 ※9～11月の間で、4～8週間の開催を予定
- ・アートイベント事業（作品展示、茶器展示販売、ワークショップ、美術展など）
 - ・市民文化芸術事業（展示、公演、芸能発表、ワークショップなど）
 - ・茶関係事業（茶会、国際茶文化交流、料理・菓子の創作、闘茶、体験事業など）
 - ・観光誘客事業（観光モデルコース、看板等の多言語化、無料wifi、観光案内アプリなど）

4. 目指す効果

- (1) 市民の地域愛と誇りの醸成 (2) 交流人口・定住人口の増加 (3) 産業の振興
(4) 国際交流イベント (5) 子どもや若者の感性の育成

教育大綱の策定

1 策定の背景・趣旨

- ・改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項の規定により、市長が定めることとなった。
- ・地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱である。
- ・市長及び教育委員で構成する「総合教育会議」において協議・調整を尽くして策定することとされている。
- ・掛川市では、同時期に展開する施策に整合性を持たせるため、「総合計画」及び「総合戦略」に即した内容で策定することとした。

2 策定スケジュール

月 日	内 容 (予定)
4月～12月	全3回の総合教育会議において協議
1月28日	第4回掛川市総合教育会議において協議
2月中旬～3月中旬	パブリックコメント（意見公募手続）の実施 →「教育大綱かけがわ」（案）に対し、市民から広く意見を求める。 （広報2月号「お知らせ」に掲載）
3月23日	第5回掛川市総合教育会議において協議 →決定

3 大綱（案）の概要（第3回総合教育会議時点）

(1) 策定方針

- ・まちの財産である子どもを中心に据えた大綱とする。

(2) 対象期間

10年（2016～2025年度）

(3) 構成

- ・目指す姿：「こういう子どもに成長して欲しい」と願う姿。4つの目指す姿を掲げた。
- ・基本方針：施策の展開に向けた基本方針。3つの方針を掲げた。
- ・未来プロジェクト：重点的に取り組むべき課題としてプロジェクトを掲げ、施策や事業の具体的な方向性を示す。6つのプロジェクトを掲げた。

掛川市環境基本計画（第2期）の策定

1 環境基本計画とは

- (1) 環境の保全と創造に関する施策を総合的・計画的に推進するための計画。
- (2) 環境基本条例第8条に規定され、市長が策定しなければならない。

※ 現環境基本計画の目標年次が平成27年度となっていることから、地球温暖化対策をはじめ近年の環境を取り巻く状況変化を織り込み、平成27年度中に今後10年間の計画を策定する。

2 策定概要

(1) 名 称

「掛川市環境基本計画（第2期）」とする。

(2) 方 針

- ①現行計画の環境の保全と創造に関する将来の方向性や枠組み等、大枠を踏襲しつつ、近年における状況変化を踏まえ内容を見直し、第2期計画として策定する。
- ②掛川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の内容を一部統合する。
- ③今後10年間の計画内容を積極的に進めるための「重点的プロジェクト」を盛り込む。
- ④施策内容及び目標値表示の見直しなど、出来る限り分かりやすくシンプルな構成とする。

(3) 計画期間（目標年度）

平成28年4月施行（目標年度：平成37年度）

3 経過及び今後のスケジュール

- (1) 庁内委員会及び若手職員によるワーキング3回（5/11、8/27、10/21）
- (2) 環境審議会（5/26、11/12）
- (3) 庁議（5/8、12/15）
- (4) パブリックコメント（12/16～H28/1/18）
- (5) 環境審議会諮問予定（H28/1/28）
- (6) 議会全員協議会報告予定

内陸のフロンティアを拓く取組み（推進区域）

■内陸フロンティアとは

県の「安全・安心で魅力ある“ふじのくに”」の実現にあわせ「希望とぬくもりにあふれ誰もが住みたくなるまち掛川」を実現するために、市域において東日本大震災の復興モデル、美しく品格ある地域づくり、掛川らしさを目指して地域の再生、革新を図る

■内陸フロンティア推進区域とは

- ①県版特区制度
- ②防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり
- ③市町の申請に基づき、県が推進区域として指定
- ④通常の企業立地助成制度に加えた県の特例支援制度

■推進区域の指定

- ①第1次指定：平成26年 5月27日 ・県内10市町の計24地区が指定、うち掛川市5地区
- ②第2次指定：平成26年10月14日 ・県内9市町の計13地区が指定、うち掛川市1地区
- ③第3次指定：平成27年 5月15日 ・県内4市町の計4地区が指定
- ④第4次指定：平成27年11月 5日 ・県内13市町の計13地区が指定、うち掛川市1地区

■今後の取組み

- ①県と市及び地域が一体となって取り組んでいく
- ②地域の推進体制の構築
- ③県の支援策の積極的な活用

■掛川市内陸フロンティア推進区域

	推進区域名	面積	事業内容【予定事業主体】
内陸部	①「上西郷地区」 産業集積推進区域	44.7ha	災害時に防災拠点となる工業用地の造成 【市土地開発公社】
	②「寺島・幡鎌地区」 農地整備推進区域	43.9ha	災害時に防災拠点となる6次産業化関連施設の整備【土地改良組合】
	③「倉真第2PA地区」 整備推進区域	4.9ha	災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第2PAの整備【民間事業者】
	④「飛鳥地区豊かな暮らし空間創 生居住区」整備促進区域	19.5ha	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備【民間事業者】
平野部	⑤「新エコ第3期地区」 産業集積推進区域	33ha	災害時に防災拠点となる工業団地の整備 【民間事業者又は市土地開発公社】
南部	⑥「大坂・土方地区」 産業集積推進区域	27ha	災害時に防災拠点となる工業団地の整備 【民間事業者】
	⑦「掛川市海岸を守る希望の森づ くり地区」推進区域	300ha	植生基盤強化・海岸防災林の枯損した松林の再生【掛川市・静岡県】

市道掛川高瀬線（結縁寺IC～岩井寺）改良計画

1 経緯

市道掛川高瀬線は、南西郷と高瀬を結ぶ基幹農道として、県営一般農道整備事業により昭和63年から平成20年にかけて整備された路線である。本路線は、合併時に策定された新市建設計画の最重点プロジェクトである南北幹線道路整備計画において、大東ルート of 掛川大東線バイパスとして位置づけられ、拡幅改良する計画となっていた。

本路線（農道）供用開始後は、並行する主要地方道掛川大東線のバイパスとしての利用者が増加し、開通直後から1日当たり7千台を超え、現在では約1万台に達し、南北の主要路線となっている。しかし、当路線は農道規格のため1日あたりの交通量は1,107台で計画されており、現交通量を受け入れるに十分な機能（道路幅員、縦断勾配等）を有しておらず、事故の多発と共に渋滞が慢性化している。

また、本路線は、東海地震等の広域災害時には、地域の基幹病院である中東遠総合医療センター、広域物資拠点施設の小笠山総合運動公園エコパへの緊急輸送路として、南北間を結ぶ唯一の主要地方道掛川大東線を補完する重要な役割を担っている。

2 計画概要

延長L=2.46km 幅員W=8.5m

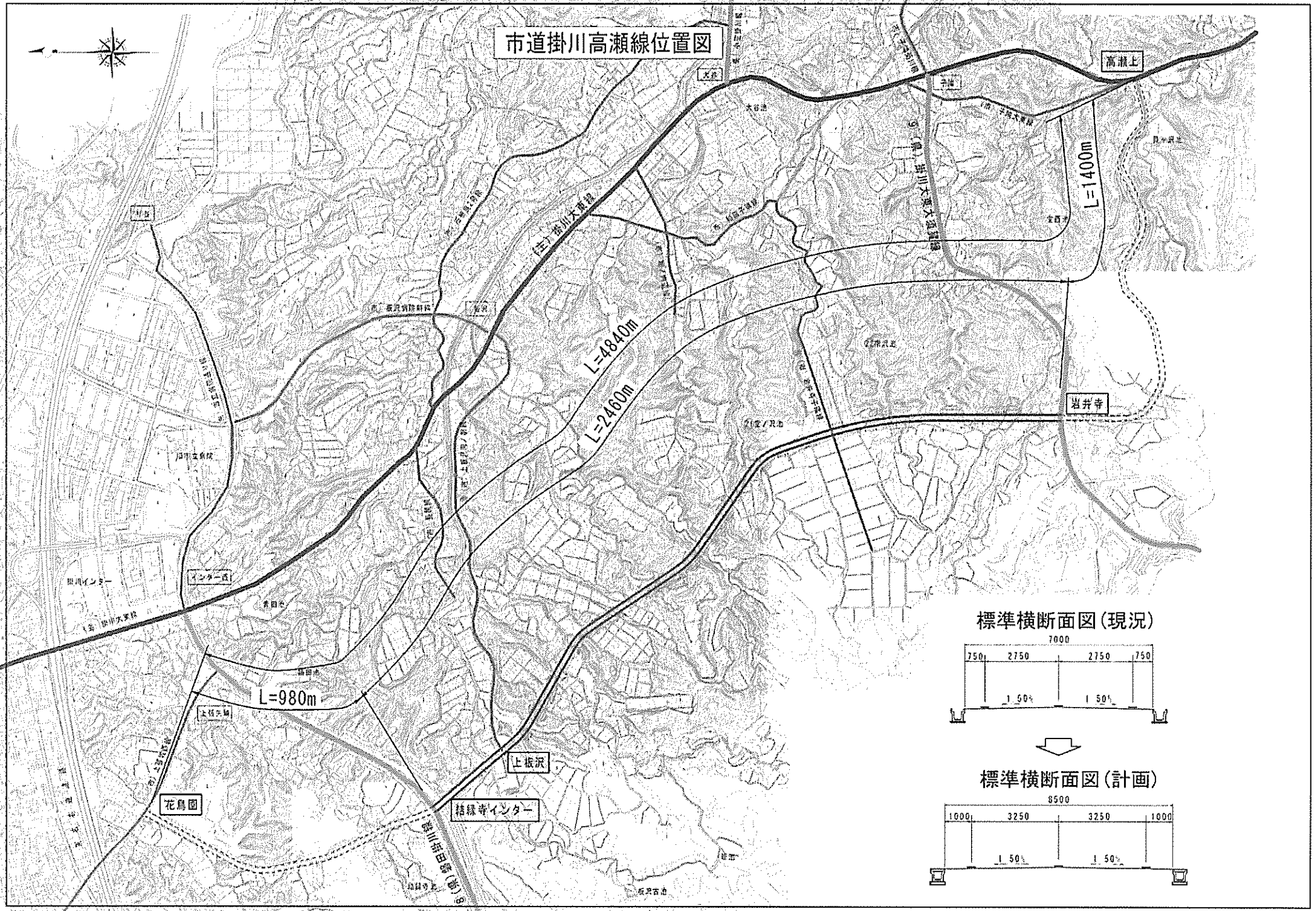
	現道	計画	(参考) 入山瀬線
道路規格	3種4級	3種2級	3種3級
設計速度	40km/h	50km/h	40km/h
車線数	2	2	2
幅員(車道)	7.0(2.75)m	8.5(3.25)m	7.5(3.00)m
路肩幅員	0.75m	1.0m	0.75m
最急縦断勾配	10%	7%	7%
計画交通量	1,107台/日	10,200台/日	4,200台/日

総事業費 1,878,000千円
 工事期間 平成28年度～平成32年度
 (H28は用地補償及び一部工事着工)

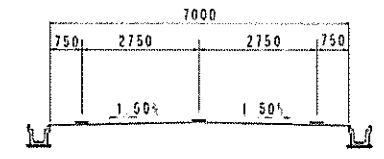
3 事業効果

- (1) 事故の防止及び、渋滞の緩和。
- (2) 掛川市街地と大東地区、大須賀地区とを結ぶ幹線道路整備により、沿岸部における土地利用の促進が期待できる。
- (3) 南部地域の活性化
 - ①内陸フロンティア推進指定区域「大坂・土方地区（産業集積）」の事業推進。
 - ②高天神城、横須賀城をはじめとする歴史文化の情報発信。
 - ③新たな住宅化、産業化により、「ひと」「しごと」を呼び込む。

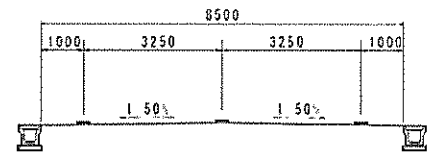
市道掛川高瀬線位置図



標準横断面図(現況)



標準横断面図(計画)



ラグビーワールドカップ2019日本大会及び 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた取り組み

1 方針

ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、日本全体に大きな刺激となり、掛川市においてもスポーツ振興のみならず、観光交流人口の拡大や経済発展等の絶好の機会となります。

特に、ラグビーW杯は、エコパスタジアムが開催会場の一つとして決定しており、国内外から多くの観戦客・観光客が訪れることが予想されます。

そこで、掛川市では、両大会に向け、「(仮称)掛川市おもてなし委員会」を設立し、市内関係者が一丸となり官民協働で本市の魅力を発信する等、様々な取り組みを進めていきます。

2 主たる実施事業(案)

- (1) 大会の円滑な開催への支援と広報、啓発及び環境整備に関する事業。
- (2) 大会開催に伴う観光交流人口の拡大推進に関する事業。
- (3) 大会を契機としたスポーツ、文化、教育、観光、経済等の振興に向けた取組に関する事業。
- (4) 大会に供するキャンプ地誘致に関する事業。
- (5) 本市及び大会に係わる情報等の発信に関する事業。

2 (仮称)おもてなし委員会参加団体

体育協会、国際交流センター、観光協会、文化協会、商工会議所、区長会連合会
ホテル・旅館組合、農業協同組合、青年会議所、茶商組合、医師会
社会福祉協議会、身体障害者福祉協議会、スポーツ推進委員、ラグビ-愛好会
警察署、PTA 連絡協議会、校長会、市職員ほか

3 これまでの経緯

平成27年3月2日	ラグビーW杯2019静岡県開催決定
8月	アーチェリー台湾代表つま恋合
11月3日	掛川商工まつりにて開催ブース出展
7日	市内初タグラグビーチーム「掛スポエンジョイクラブ」始動
26日	庁内推進本部会議初会合
12月	東京五輪ホストタウン登録

4 今後の予定

平成28年1月24日	「掛スポエンジョイクラブ」タグラグビージュビロカップへ初参加 「(仮称)おもてなし委員会」設立及び第1回委員会開催
4月	ラグビーW杯2019キャンプ地立候補
8月	アーチェリー台湾代表つま恋合宿



平成28年1月7日

掛川市長 松井 三郎 様

掛川市男女共同参画審議会
会長 犬塚 協太

掛川市の男女共同参画の推進について（答申）

平成26年5月23日付け掛生男女第4号により諮問があったこのことについては、審議した結果、下記のとおり答申します。

なお、市におかれましては、この答申に十分御配慮いただき、平成28年度策定予定の第3次行動計画の策定も併せて進めていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大について（基本的施策5）

審議結果

審議会においても男女の実質的な機会の均等を目指すために、議論を重ね、その結果、この基本的施策5政策・方針決定過程への女性の参画拡大の促進を図るために、各種委員構成の男女比率の条文化について（具体的数値の明示）、外形的に男女比率を均衡させることが目的ではなく、参画の機会や行動に制約を与えている要因を排除することを実践していくことを目的とした明文化が必要と結論づけました。

理由

我が国の管理的職業従事者における女性の割合は11.3%、上場企業の役員に占める女性の割合は2.1%（平成26年）と、諸外国に比べて低い水準にとどまっており、政策・方針決定過程への女性の参画が十分に図られているとは言い難い状況にあります。

平成27年8月28日の女性活躍推進法の成立に伴い、301人以上の労働者を雇用する事業所においては事業主行動計画の作成が義務化されました。これにより、女性の活躍に関する状況を把握し、数値目標の設定や課題解決を図るなど、具体的かつ効果的な取組を進めることが期待されます。

各主体において、多様で柔軟な発想・意思決定を促すためには、意思決定の場への女性の参画が不可欠であり、女性の役員への登用を積極的に進めるための取組も重要であると考えます。

また、女性は人口の半分、労働力人口の4割余りを占め、政治、経済、社会など多くの分野の活動を担っています。女性活躍が進むことは、女性だけでなく、男女がともに暮らしやすい社会の実現にもつながるものであり、掛川市の「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」を進めるうえでも重要な課題であると考えます。

この男女比率の条文化により、女性の活躍の推進が、民間事業者にとっては、持続的な企業競争力や企業価値の向上に、地方公共団体にとっては、政策の質と行政サービスの向上に資するものであるとの認識を持ち、積極的な推進が図れるものと考えます。

2 地域における男女共同参画の推進について（基本的施策7）

審議結果

若い世代の男性など多様な住民の活動への参画とリーダーとしての女性の参画を推進するとともに、地域における多様な政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図り、地域活動に男女共同参画の視点が反映されるような行動計画の策定が必要と結論づけました。

理由

これまで、高齢者福祉や子育て、防災・防犯活動、環境活動、多様な地域活動は専業主婦を中心とした女性の力によって支えられてきました。しかしながら、自治会やPTA等、地域団体における会長などの役職については、もう一方の支え手である職を退いた男性がその多くを占めています。

今後多くの地域において急速かつ大幅な人口減少という厳しい現実と直面する中、活力ある地域社会を形成するためには、それぞれの地域において、男女とも、希望に応じて、安心して働き、結婚・出産・子育てをすることができる地域社会の実現が不可欠であり、地域における男女共同参画の実現が強く望まれます。

3 平成27年8月28日成立の女性活躍推進法との整合

諮問項目である上記2項目に合わせ女性活躍推進法の制定に伴い「男性並みに女性を働かせる」社会ではなく、「男女が共に生活を基盤に仕事で活躍できる社会」を実現していかなければならないことがより鮮明となりました。このことを踏まえ、個々具体的に検討した内容について併せて答申します。

検討項目：協働・暴力根絶・多文化共生・性同一性障害・防災について

審議結果

(1) 明文化を推進するもの

①「協働」の条文化

掛川市が進める協働による社会づくりを推進しているためこれを重要視した条文化することが望ましい。

②「暴力根絶」の条文化

人権侵害である男女間の身体的、精神的、経済的、性的暴力等あらゆる暴力が根絶に配慮すること。

③「多文化共生」の条文化

外国人市民に意識した、多文化共生社会のまちづくりを推進すること。

④「性的少数者」の条文化

性同一性障害を含む性的少数者についても配慮すること。

(2) 明文化を望まないもの

「防災」

防災については、別途個別条例等を制定することが望ましいと考える。

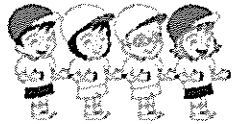
また、男女共同参画では推進施策等により推進していくことが望ましい。

本件に関する問い合わせ先
男女協働係 山田・川西
電話 21-1129

※答申を市長宛提出している写真等は提可能ですので、担当までお問い合わせください。

定例記者会見
平成28年1月14日
学校教育課

平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査



掛川市教育委員会

掛川市では、「夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもの育成」を目指して、健康教育と体力・たくましさの育成に重点を置いています。

本年度実施した全国体力・運動能力、運動習慣等調査について、掛川市の集計結果をお知らせします。全国平均・県平均を100として、指標値により示しました。



実技に関する調査結果

【小学校5年男子】

※持久走と50m走については、タイムの速い方が良い結果であるため、数値を逆にして計算しています。

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m 走	立ち幅とび	ボール投げ	体力合計点
全国比較	97	102	101	106	108	100	103	100	103
県比較	98	102	104	104	104	100	102	105	102

【小学校5年女子】

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	シャトルラン	50m 走	立ち幅とび	ボール投げ	体力合計点
全国比較	97	101	101	104	106	100	103	108	103
県比較	98	101	103	102	99	100	101	107	101

【中学校2年男子】

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	持久走	シャトルラン	50m 走	立ち幅とび	ボール投げ	体力合計点
全国比較	100	101	106	102	102	101	101	100	102	103
県比較	101	99	105	100	100	102	101	99	99	101

【中学校2年女子】

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	持久走	シャトルラン	50m 走	立ち幅とび	ボール投げ	体力合計点
全国比較	102	105	107	101	104	110	103	102	106	106
県比較	102	102	104	98	101	108	102	99	101	101

キラリと光る掛川市の子どもたち

運動能力全種目で、2年連続全国平均を上回る！ 一週間の総運動時間で、全国・県を上回る！

調査結果全体から見えてきたこと

- 運動能力の6種目（反復横跳び、シャトルラン、持久走、50m走、立ち幅跳び、ボール投げ）の全種目において、小5・中2ともに男女どちらも全国平均を上回っており、掛川市内の子どもたちの運動能力は総じて高いことが明らかになった（2年連続）。
- 掛川市では、県で課題とされたボール投げの結果において、小学校5年、中学校2年の男女ともに全国平均を上回った（2年連続）。
- 児童生徒に対する質問紙調査では、「運動が好き」と答えた児童・生徒の割合が、小5、中2の男女すべて全国や県を上回った。
- 一週間の総運動時間（月～日）は、小5、中2の男女すべて全国や県を上回っており、特に中学校2年女子の割合が高かった。掛川市の子どもたちは、全国や県に比べ、日常的に運動する習慣があることが明らかになった。
- 「体育（保健体育）の授業は楽しい」と答えた児童・生徒体育の割合が、小5、中2の男女すべて全国や県を上回っており、特に中学校2年男女ともに高かった。掛川市では、子どもたちにとって体育（保健体育）の授業が充実したものになっていることがわかった。
- △「握力」において、小学校5年で男女ともに全国・県の平均値に届かなかった。



体力の高い子 かけがわの法則

「実技に関する調査」と「質問紙調査」の相関関係を分析すると、次のような子どもの体力合計点が高い傾向にあります。

- ①運動が好きである（小学校5年男女、中学校2年男女）。
- ②毎日決まった時間に夕食を食べる（小学校5年男女）。
- ③毎日決まった時間に朝食を食べる（中学校2年男女）。
- ④家の人と一緒に運動やスポーツを週1回以上する（小学校5年男女）。
- ⑤体育の授業で、友達と助け合ったり、役割を果たすような活動を行っている（小学校5年男女）。
- ⑥保健体育の授業で、友達同士やチームの中で話し合う活動を行っている（中学校2年男女）。



今後に向けて

掛川市の子どもたちは、総じて運動好きな子どもが多く、運動時間も確保されて、運動能力も高い結果となりました。今後も、運動能力の向上に努めるとともに、筋力や柔軟性にも対応できるように多様な遊びや運動を取り入れるなど、内容を工夫することで改善につなげていきます。また、幼児期からの運動体験も重要であることから、一昨年度より幼稚園の運動遊びを園・家庭で積極的に取り入れるアクティブ・チャイルド・プログラムを展開・充実し、遊びを通して運動好きの子どもを育てよう取り組みます。

さて、ラグビーワールドカップ 2019 の試合会場の一つに、静岡スタジアムエコパが選ばれました。小学校では、タグラグビーを教材とした体育の授業も取り入れ始めています。今後も、地域の特色や子どもたちのニーズに合わせた効果的な取組を推進し、健康教育と体力・たくましさの育成に力を注いでいきます。

【担当者】 柴田勝明 / 電話 21-1156

掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」について

【事業目的】

掛川市では、平成26年7月に子育てコンシェルジュ事業を開始し、子育て相談体制を構築しつつあります。そこで、本年度、子育て情報の専用サイトを開設し、当該サイトが双方向のツールとなって、コンシェルジュと子育て世帯を繋げることにより、相談体制と情報発信をさらに強化します。

子育てコンシェルジュと子育て総合案内サイト「かけっこ」を連携させることにより、子育て気運の高揚や家庭の子育て力の向上、子育て世帯の不安や悩みの解消を図ります。

【事業概要】

このほど掛川市では、就園前の子どもがいる世帯を主なターゲットとして、掛川市子育て総合案内サイト「かけっこ」を開設しました。サイトはパソコンでもスマートフォンでも使いやすい、マルチデバイス対応となっています。おもな機能は以下のとおりです。

(1) 我が子の育ちの自己チェック

子どもの生年月日を入力すると、食事、排泄、遊び、睡眠の育ちをチェックできます。不安などがあれば、その内容を元に電話・メールでコンシェルジュへ相談ができます。(個人情報やサイトには記録されません。)

(2) 健診・予防接種

健診のスケジュールや今後必要な予防接種の情報が入手できます。複雑な予防接種の情報を整理できる珍しい機能です。

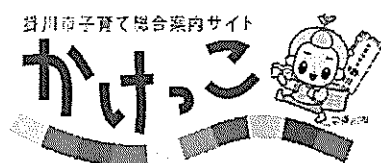
(3) 子育てカレンダー

掛川市内で行われる、子育てに関係するイベントをカレンダー形式で紹介します。なお、この事業は、国の「地域少子化対策強化交付金」の対象事業として実施しました。

【期待される効果】

- (1) 子育てコンシェルジュと子育て世帯が繋がりがやすくなり、相談がしやすくなる。
- (2) 子育て世帯が、鮮度の高い情報を入手しやすくなる。
- (3) 子育て気運の高揚や家庭の子育て力の向上、子育て世帯の不安や悩みの解消が図られる。

※「かけっこ」・・・かけがわの子という意味と、子どもたちが元気よく駆け回るという意味を掛け合わせた造語



担当者名 原田陽一・山本邦一
電話番号 21-1211

避難場所・避難所アプリ「ヒナンパス」について

避難場所・避難所を地図で確認できるパソコン・タブレット・スマートフォン対応のアプリを公開しました。このアプリは、株式会社jig.jpが提供するオープンデータプラットフォーム(オープンデータを簡単に作成・登録が行えるサービス)の無料プランを利用し、当市が公開したデータから、避難場所・避難所を案内するサービスです。

【目的】

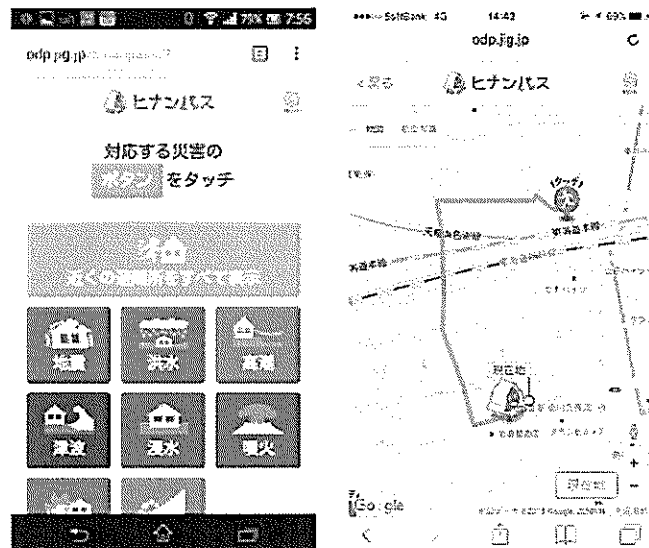
- ① 災害種別ごとの避難場所・避難所を事前に把握しておくために利用します。
- ② 災害発生時に近隣の避難場所・避難所を探すために利用します。

【内容】

- ① 災害種別(地震、津波、土砂災害、洪水)ごとの避難場所396か所と広域避難所42か所を掲載しています。
- ② 避難場所・避難所情報とスマートフォンの現在地情報を利用して、近隣の避難場所・避難所を地図画面上に表示します。地図上のピンをタップすると、避難場所・避難所情報の表示や現在地からのルート案内を行います。

【使い方】

- ① 下記URLにアクセスし、ホーム画面にアイコンを追加させれば、登録完了です。
<http://odp.jig.jp/hinanpass/>
- ② 画面が表示されたら、項目をタッチして、災害別の避難場所を確認することができます。
※ 利用料は無料。
通信料は、個人負担です。



担当者名 山田光宏・戸塚真琴
電話番号 21-1131

中学生のための地方自治 ―かけがわまちづくり出前講座―

- 1 趣 旨 平成27年6月に公布された「公職選挙法等の一部を改正する法律」により、国政選挙の投票権が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられました。このように、政治に若者の声を反映させていこうとする動きの中で、掛川市も若者の力に期待をしています。
そこで、今回中学生を対象に、掛川市に興味関心をもっていただき、まちづくりの担い手として活躍してもらうために本講座を実施します。
- 2 内 容 中学生のための地方自治-かけがわまちづくり出前講座-
第1部 講話（市長・副市長等）
（※1/15は松井市長、1/22は浅井副市長が講話を行う予定。）
第2部 協働によるまちづくりの紹介（生涯学習協働推進課職員）
- 3 日 程 第1回 掛川市立東中学校
日時 平成28年1月15日（金）午後1時30分～午後2時20分
場所 掛川市立東中学校 体育館
対象 掛川市立東中学校3学年（男子93名 女子73名 計 166名）

第2回 掛川市立大須賀中学校
日時 平成28年1月22日（金）午後2時20分～午後3時10分
場所 掛川市立大須賀中学校4階 多目的室
対象 掛川市立大須賀中学校3学年（男子41名 女子57名 計 98名）

担当 生涯学習協働推進課 協働推進室
協働推進係 佐藤・佐野
電話 0537-21-1129（直通）

資料7

定例記者会見
平成28年1月14日
環境政策課

掛川市環境フォーラムを開催します

目的 本フォーラムは、環境全般の内容について広く市民へ情報発信する機会として、平成14年度より毎年1回開催してきた「新エネルギーフォーラム」を、昨年度から「環境フォーラム」と改称し、今回で2回目の開催となります。
今回は、市民ボランティアの方々にもご協力いただき、平成12年度から15年間継続して実施してきた「自然環境調査」の結果から見えてくる掛川市の自然環境における現状や特徴、変化について講演いただきます。

日時 1月27日（水）午後7時00分 開会

会場 掛川市生涯学習センター ホール
※当日は、バスロータリー西側に報道関係者用の駐車場を用意してありますので、ご利用ください。

内容 講演「みんなで調べた掛川の自然」
講師 太田峰夫氏（有遊然舎 代表）
（15年間の掛川市自然環境調査に携わった立場から、掛川の自然の現状や身近な動植物を通じた自然の移り変わり等をお話ししていただく予定です。）

主催 掛川市

※本事業に多くの方に参加していただきたいので、事前告知の形で掲載していただきたくお願いいたします。

担当者名 環境政策係 片山・小野田
電話番号 21-1218

平成27年度 掛川市原子力防災訓練について

1 日時 平成28年2月3日（水） 8時30分～12時

2 会場

- (1) 安定ヨウ素剤配布訓練 ・ ・ ・ 大東保健センター
(2) 住民避難訓練 ・ ・ ・ 介護老人福祉施設くによす苑
草笛の会大東作業所
(3) スクリーニング会場運営訓練 ・ ・ ・ 浜松工業技術支援センター

3 目的

福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、防災基本計画及び地域防災計画等に基づき、国、県、関係市町及び防災関係機関等が連携して、浜岡原子力発電所に係る原子力災害を想定した避難等の防護対策の手順を確認する。

4 想定

2月3日、中部電力（株）浜岡原子力発電所で過酷事故が発生し、放射性物質が放出したことを想定し、各訓練項目の訓練を実施する。

掛川市では、発電所が警戒事態に至った連絡を受け、大東保健センターで安定ヨウ素剤の配布準備を行い、その後、施設敷地緊急事態の段階で安定ヨウ素剤の配布を行う。

また、要配慮者の避難とスクリーニングポイントの運営を実施する。

5 内容

掛川市独自訓練（9時～11時30分）

- (1) 安定ヨウ素剤配布の実施手順の確認（参加人員約70名）

静岡県外関係11市町が実施する訓練（8時30分～12時）

- (2) 住民避難の実施手順の確認（参加人員約30名）
(3) スクリーニングポイント運営方法の確認（参加人員約30名）

6 訓練の中止

- (1) 県内で震度5弱以上の地震が発生した場合
(2) 御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市、袋井市、磐田市、森町、島田市、藤枝市、焼津市及び吉田町において震度4以上の地震が発生した場合
(3) 東海地震に関連する情報（定例の調査情報を除く）が発表された場合
(4) 県下に特別警報、警報（大雨、洪水、暴風、大雪、高潮、津波）、津波注意報が発令された場合
(5) その他、中止することが必要であると判断される事象が生じた場合

掛川市制10周年記念事業

「第30回記念 遠州横須賀凧揚げまつり」

- 1 目的 掛川市内外の凧保存会、凧愛好家が一堂に会して凧を揚げることで、大須賀地区に伝わる伝統文化「横須賀凧」の保存・継承に寄与するとともに、「凧揚げ」への参加を通じて親子のふれあい、地域交流の場を提供することで地域活性化を図る。また、本事業を通じて各地に伝わる凧文化の保存にも寄与し、全国的な地域間交流を促進することを目的とする。
- 2 日時 平成28年2月7日（日）午前10時～午後3時
開会式 午前10時 （受付：午前9時～）雨天決行
- 3 会場 遠州夢咲農業協同組合ライスセンター及びロックタウン大須賀東側周辺
（掛川市西大淵地内、国道150号沿い）
- 4 主催 掛川観光協会大須賀支部、遠州横須賀凧巴会、遠州横須賀凧遊風会
- 5 後援 掛川市、掛川市教育委員会、大須賀町商工会、遠州夢咲農業協同組合
三熊野ファーム、イオンタウン大須賀
- 6 協力 遠州横須賀倶楽部、掛川市凧松尾会、有限会社サンサンファーム、
中部電力株式会社掛川営業所、丸横運送株式会社、掛川茶振興協会、
駿河の凧の会、静岡県立横須賀高等学校郷土芸能部（予定）
- 7 記念事業 ・大凧（遠州横須賀凧・巴）の作成及び凧揚げ
・遠州横須賀凧ピンバッチ販売（巴・とんがり・べっかこう）
- 8 催物概要 ・横須賀凧の展示及び凧揚げ
・県内外の凧保存会、愛好会による凧揚げ
・ステージイベント（横須賀高等学校郷土芸能部）
・地域特産品の展示販売・飲食、露店コーナー
・凧づくり教室（先着100人）・凧の販売
- 9 参加団体 凧愛好家・同好会 約20団体（約200人）
物産出店者 約10団体

問合せ先	掛川観光協会大須賀支部
担当者名	伊藤典生
電話番号	0537-21-1149
F A X	0537-21-1212